

News Release

平成19年5月23日

平成18年度決算のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（本社：新宿区西新宿2-1-1 社長：田中 勝治郎^{たなか かつじろう}）の平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算をお知らせします。

平成18年度決算の概況

1. 損益の状況

平成17年度末をもって標準責任準備金の積立てが完了した結果、平成18年度の基礎利益は183億円となり、前年度の58億円に比べ大幅な増益となりました。また、当期純利益は77億円を計上しました。

2. 主要業績の状況

新契約高は当社が生命保険の代理代行業務を委託する株式会社損害保険ジャパン社への行政処分の影響等により、前年度比21.8%の減少となりましたが、保有契約高、保険料等収入は前年度（末）比で伸展しました。また、総資産は同16.7%増と、順調に増加しました。

3. 資産の状況

一般勘定資産は、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券の満期保有を中心とした運用に加え、責任準備金対応債券を導入しています。また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクもおさえた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。

この方針により、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには外貨建資産・内外株式・一般貸付を組み入れておりません。なお、平成19年2月に200億円の資本増強を行い、当社の財務基盤は一段と強固なものとなったほか、機動的な戦略展開が可能となりました。

4. ソルベンシー・マージン比率

平成18年度末のソルベンシー・マージン比率は2,136.1%となり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績の状況】

	平成17年度（末）	平成18年度（末）	前年度（末）比
新契約高	1兆7,685億円	1兆3,835億円	78.2%
保有契約高	7兆9,462億円	8兆4,809億円	106.7%
保険料等収入	2,554億円	2,653億円	103.9%
年換算保険料（保有契約）	2,136億円	2,214億円	103.7%
総資産	8,142億円	9,499億円	116.7%
基礎利益	58億円	183億円	313.3%
当期純利益	14億円	77億円	544.5%
ソルベンシー・マージン比率	1,618.1%	2,136.1%	518.0ポイント増

注1. 新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

注3. 前年度（末）比は、円単位の数値をもとに算出しています。

ご参考：当社の格付け

（平成19年5月23日現在）

ムーディーズ
長期保険財務格付け

Aa3

スタンダード・&・プアーズ
保険財務力格付け

AA-

その他のトピックス

平成18年10月 新商品「終身医療保険 ワハハ21 Slim」を発売しました。

10月 ホームページをリニューアルしました。

平成19年 1月 無選択型終身保険（保険料平準払タイプ）を発売しました。

2月 財務基盤強化と機動的な戦略展開を目的として、200億円の資本増強を実施しました。

2月 カカクコム・インシュアランスと共同で「NET診査システム」サービスを開始しました。

3月 保険金等支払管理態勢の強化を目的として、外部有識者による審議・助言機関等を設置しました。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



< 目 次 >

1．主要業績		1 頁
2．平成 1 8 年度末保障機能別保有契約高		3 頁
3．平成 1 8 年度決算に基づく契約者配当金の状況		4 頁
4．平成 1 8 年度一般勘定資産の運用状況		5 頁
5．貸借対照表		1 1 頁
6．損益計算書		1 5 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）		1 7 頁
8．株主資本等変動計算書		1 8 頁
9．債務者区分による債権の状況		1 9 頁
10．リスク管理債権の状況		2 0 頁
11．ソルベンシー・マージン比率		2 1 頁
12．平成 1 8 年度特別勘定の状況		2 2 頁
13．保険会社及びその子会社等の状況		2 4 頁

以 上

平成 1 8 年度決算のお知らせ

平成 1 9 年 5 月 2 3 日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成 1 8 年度（平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 1 9 年 3 月 3 1 日まで）の決算の概要は次のとおりです。

1. 主要業績

（ 1 ）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、％）

	平成 1 7 年度末				平成 1 8 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,527	104.8	78,597	114.4	1,497	98.1	83,963	106.8
個人年金保険	17	97.3	864	98.9	17	96.8	845	97.8
団 体 保 険	—	—	20,041	96.8	—	—	19,826	98.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、億円）

	平成 1 7 年度				平成 1 8 年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新契約	転換による 純 増 加			新契約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	202	17,648	17,648	—	120	13,808	13,808	—
個人年金保険	0	37	37	—	0	26	26	—
団 体 保 険	—	1,070	1,070		—	143	143	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

（注）新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 1 7 年度末		平成 1 8 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	209,981	113.2	217,837	103.7
個 人 年 金 保 険	3,653	98.1	3,632	99.4
合 計	213,635	112.9	221,469	103.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	81,287	110.1	71,725	88.2

(新契約)

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 1 7 年度		平成 1 8 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	45,501	108.5	38,441	84.5
個 人 年 金 保 険	166	46.6	123	74.3
合 計	45,667	108.0	38,565	84.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,413	79.0	4,268	29.6

(注) 1 . 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 . 医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位 : 百万円、%)

	平成 1 7 年度		平成 1 8 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	255,487	112.2	265,389	103.9
資 産 運 用 収 益	14,734	129.7	15,577	105.7
保 険 金 等 支 払 金	98,281	110.5	111,052	113.0
資 産 運 用 費 用	70	23.2	416	587.3
経 常 利 益	4,388	178.0	14,674	334.4

(4) 総資産

(単位 : 百万円、%)

	平成 1 7 年度末		平成 1 8 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	814,238	116.6	949,933	116.7

2 . 平成 1 8 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	1,449	83,963	-	-	8,651	19,824	10,101	103,788
	災 害 死 亡	234	25,085	0	0	91	583	326	25,669
	その他の条件付死亡	307	5,285	-	-	-	-	307	5,285
生 存 保 障		-	-	17	845	0	1	17	847
入院保障	災 害 入 院	737	45	0	0	51	1	789	46
	疾 病 入 院	705	43	0	0	-	-	705	43
	その他の条件付入院	517	48	0	0	-	-	517	48
障 害 保 障		47	-	-	-	54	-	101	-
手 術 保 障		1,319	-	0	-	-	-	1,319	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		31	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		-	-

- (注) 1 . 団体保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3 . 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 4 . 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5 . 団体年金保険、財形保険、財形年金保険および就業不能保障保険については取り扱っておりません。

3 . 平成 1 8 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりです。

保険種類	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付個人保険	1.75%
5 年ごと利差配当付個人年金保険	1.60%

平成 1 8 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりです。

< 例 1 > 5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

3 0 歳加入、6 0 歳払込満了

男性、年払、保険金 1 , 0 0 0 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 1 4 年度	5 年	0 円	241,700 円	10,000,000 円

< 例 2 > 5 年ごと利差配当付個人年金保険 (1 0 年確定年金) の契約者配当金

3 0 歳加入、6 0 歳払込満了、6 0 歳年金開始

男性、年払、年金額 1 0 0 万円 (定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 1 4 年度	5 年	2,095 円	281,140 円	1,494,895 円

(注) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっています。「経過年数」とは平成 1 9 年 4 月 1 日から平成 2 0 年 3 月 3 1 日の間の契約応当日での経過を示しています。

4．平成18年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成18年度の資産の運用状況

運用環境

平成18年度の日本経済は、企業部門は好調でしたが、家計部門はやや力強さを欠く展開となりました。

日銀は、7月にゼロ金利政策を解除して利上げを実施し、2月にも再度利上げを実施しました。しかし、米国経済の減速、物価上昇率や個人消費の伸び悩み等から、長期金利は低下しました。10年国債利回りは、7月までは1.8%から2%程度で推移していましたが、年度末には1.6%台半ばへと低下しました。

日経平均株価は、年度当初はドル安円高や米国株の下落等により一時1万4千円台まで下落しました。しかし、その後は、為替市場がドル高円安に転じ、米国株も反発に転じたこと等から、好調な企業業績を評価する動きが強まり、年度末には前年度末と同水準の1万7千円台前半まで回復しました。

当社の運用方針

当社は、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券の満期保有を中心とした運用に加え、責任準備金対応債券を導入しています。

また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクもおさえた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。

上記の方針に基づき、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには、外貨建資産、内外株式、一般貸付を組み入れておりません。

なお、平成18年度から、信用リスクのヘッジ手段として、クレジットデフォルトスワップ取引を開始しました。

運用実績の概況

平成18年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,340億円増加し9,334億円（前年度末比116.8%）となりました。当年度末における主な資産構成は有価証券8,695億円（一般勘定占率93.2%）、現預金199億円（同2.1%）となっております。

また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は、格付けが低下した外国証券（円貨建債券）の売却損を2億円計上したものの、有価証券利息が増加したこと等により、前年度に比べ19億円増加し142億円となりました。

トピックス

2月に、財務基盤を一段と強化し、予め今後の戦略展開に備えることを目的として、200億円の増資を行いました。

この増資は、当社の100%株主である株式会社損害保険ジャパンへの株主割当として実施しました。この結果、本増資後の資本金および資本準備金の合計は、272.5億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 1 7 年度末		平成 1 8 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ン	24,835	3.1	19,964	2.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	736,395	92.1	869,597	93.2
公 社 債	601,586	75.3	752,388	80.6
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	134,808	16.9	117,208	12.6
公 社 債	134,808	16.9	117,208	12.6
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	9,639	1.2	11,449	1.2
不 動 産	241	0.0	292	0.0
繰 延 税 金 資 産	7,591	0.9	9,727	1.0
そ の 他	20,855	2.6	22,575	2.4
貸 倒 引 当 金	146	0.0	155	0.0
合 計	799,411	100.0	933,451	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
現 預 金・コ-ルロ-ン	3,725	4,871
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	102,596	133,202
公 社 債	116,797	150,801
株 式	-	-
外 国 証 券	14,200	17,599
公 社 債	14,200	17,599
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	-
貸 付 金	1,520	1,810
不 動 産	17	50
繰 延 税 金 資 産	3,906	2,136
そ の 他	626	1,719
貸 倒 引 当 金	107	8
合 計	112,501	134,039
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
利息及び配当金等収入	12,393	14,639
預 貯 金 利 息	0	-
有価証券利息・配当金	12,085	14,270
貸 付 金 利 息	308	368
不 動 産 賃 貸 料	-	-
その他利息配当金	-	0
商品有価証券運用益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株 式 等 売 却 益	-	-
外国証券売却益	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	-	0
そ の 他 運 用 収 益	-	3
合 計	12,393	14,642

(5) 資産運用関係費用

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
支 払 利 息	9	30
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	290
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	290
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	13
為 替 差 損	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	14
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	49	67
合 計	70	416

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	0.31
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.76	1.75
う ち 公 社 債	1.59	1.66
う ち 株 式	0.00	0.00
う ち 外 国 証 券	2.43	2.22
貸 付 金	3.51	3.51
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.67	1.66
う ち 海 外 投 融 資	2.43	2.22

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成１７年度末						平成１８年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益		うち差損				うち差益		うち差損	
満期保有目的の債券	611,924	611,924	0	8,085	8,084		652,648	657,126	4,477	8,472	3,995	
責任準備金対応債券	79,954	78,898	1,055	44	1,100		155,945	156,226	280	1,045	764	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他有価証券	46,788	44,516	2,272	4	2,276		62,704	61,002	1,701	15	1,717	
公社債	42,738	40,762	1,976	2	1,978		62,654	60,950	1,704	13	1,717	
株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外国証券	4,049	3,754	295	2	298		49	52	2	2	-	
公社債	4,049	3,754	295	2	298		49	52	2	2	-	
株式等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合 計	738,667	735,340	3,327	8,135	11,462		871,298	874,355	3,057	9,533	6,476	
公社債	603,563	597,520	6,042	4,673	10,715		754,092	753,708	384	6,045	6,429	
株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外国証券	135,103	137,819	2,715	3,461	746		117,205	120,646	3,441	3,488	47	
公社債	135,103	137,819	2,715	3,461	746		117,205	120,646	3,441	3,488	47	
株式等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成１７年度末	平成１８年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	科 目	平成17年度末	平成18年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	26,149	21,301	保険契約準備金	792,124	897,762
現金	30	13	支払備金	11,067	15,273
預貯金	26,119	21,287	責任準備金	778,301	879,690
有価証券	749,814	884,443	契約者配当準備金	2,755	2,798
国債	263,398	370,047	代理店借	3,753	2,721
地方債	83,437	84,256	再保険借	1,120	1,333
社債	259,595	302,960	その他負債	9,173	12,070
株式	5,543	6,023	未払法人税等	2,658	5,115
外国証券	137,838	121,156	未払金	53	95
貸付金	9,639	11,449	未払費用	4,115	5,298
保険約款貸付	9,639	11,449	預り金	55	50
不動産及び動産	294	-	仮受金	2,290	1,510
建物	241	-	退職給付引当金	418	260
動産	52	-	役員退職慰労引当金	-	7
有形固定資産	-	338	特別法上の準備金	46	90
建物	-	292	価格変動準備金	46	90
その他の有形固定資産	-	46	負 債 の 部 合 計	806,638	914,246
無形固定資産	-	52	(資 本 の 部)		
その他の無形固定資産	-	52	資本金	7,250	-
代理店貸	136	382	利益剰余金	1,800	-
再保険貸	1,686	1,703	任意積立金	325	-
その他資産	19,073	20,689	保険業法施行規則	325	-
未収金	14,863	15,841	附則第10条積立金		
前払費用	228	320	当期末処分利益	1,474	-
未収収益	2,639	3,001	(当期純利益)	(1,418)	-
預託金	1,125	1,261	株式等評価差額金	1,449	-
金融派生商品	-	51	資 本 の 部 合 計	7,600	-
仮払金	121	166			
その他の資産	94	47	負債及び資本の部 合 計	814,238	-
繰延税金資産	7,591	9,727	(純 資 産 の 部)		
貸倒引当金	146	155	資本金	-	17,250
			資本剰余金	-	10,000
			資本準備金	-	10,000
			利益剰余金	-	9,522
			その他利益剰余金	-	9,522
			保険業法施行規則	-	325
			附則第10条積立金		
			繰越利益剰余金	-	9,197
			株主資本合計	-	36,772
			その他有価証券評価差額金	-	1,085
			評価・換算差額等合計	-	1,085
			純 資 産 の 部 合 計	-	35,686
資 産 の 部 合 計	814,238	949,933	負債及び純資産の部 合 計	-	949,933

平成18年度末（平成19年3月31日現在）

1 会計方針に関する事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は155,945百万円、時価は156,226百万円となっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデューレーションと責任準備金対応債券のデューレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

（2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（3）有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。

（4）株式交付費の償却の方法

支出時に全額費用処理しております。

（5）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

（6）引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

（7）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（8）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（9）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（10）責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成 18 年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

2 会計方針の変更

(1) 当年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 35,686 百万円であります。

(2) 役員退職慰労金の会計上の処理については、「役員賞与に関する会計基準」（平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日 監査第一委員会報告第 42 号）の公表が契機となり、支出時に費用計上する方法から引当金を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は 4 百万円、税引前当期純利益は 7 百万円それぞれ減少しております。

3 表示方法の変更

保険業法施行規則の改正および会社計算規則の施行により、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
- (2) 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は 52 百万円であります。
- (3) 前年度において「価格変動準備金」として掲記していたものは当年度から「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。
- (4) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

4 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 14 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 延滞債権は 6 百万円であります。
 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

(2) 3 ヶ月以上延滞債権は 7 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 有形固定資産の減価償却累計額は 294 百万円 であります。

6 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は、16,482 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。

7 関係会社に対する金銭債権の総額は 234 百万円、金銭債務の総額は 1,394 百万円であります。

8 繰延税金資産の総額は 9,819 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は 91 百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 6,412 百万円、無形固定資産の損金算入限度額超過額 1,721 百万円、収入保険料期間帰属関係 328 百万円、未払費用 241 百万円、事業税 155 百万円、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額 616 百万円等であります。

当年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%、評価性引当額 0.2%、住民税均等割 0.4%、過年度法人税等 0.4% であります。

9 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

注記事項

平成 18 年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

10 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,755 百万円
当年度契約者配当金支払額	2,147 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,189 百万円
当年度末現在高	2,798 百万円

11 担保に供されている資産は、国債 1,385百万円 であります。

12 保険業法施行規則第 7 3 条第 3 項において準用する同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 237百万円、同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,134百万円であります。

13 1 株当たりの純資産額は1,309円61銭であります。

14 外貨建資産の額は 3,941百万円 であります。（主な外貨額 16百万米ドル、6百万ユーロ）
外貨建負債の額は 0百万円 であります。（主な外貨額 0百万米ドル）

15 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 1 4 0 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 70百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16 保険業法第 2 5 9 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,822百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

（ 1 ）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	2,936 百万円
ロ 年金資産	2,990 百万円
ハ 未積立退職給付債務	53 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	290 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	23 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額	260 百万円
ト 前払年金費用	- 百万円
チ 退職給付引当金	260 百万円

（ 2 ）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	4.5 %
ニ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9 年）による 定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
ホ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による 定額法により費用処理

なお、平成 19 年 4 月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。

18 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目 \ 年 度	平成 1 7 年度 { 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで }	平成 1 8 年度 { 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで }
経 常 収 益	270,355	281,304
保険料等収入	255,487	265,389
保険料	252,285	262,368
再保険収入	3,201	3,021
資産運用収益	14,734	15,577
利息及び配当金等収入	12,393	14,639
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	12,085	14,270
貸付金利息	308	368
その他利息配当金	-	0
為替差益	-	0
その他運用収益	-	3
特別勘定資産運用益	2,340	935
その他経常収益	133	337
年金特約取扱受入金	39	112
保険金据置受入金	67	53
退職給付引当金戻入額	11	157
その他の経常収益	14	13
経 常 費 用	265,967	266,630
保険金等支払金	98,281	111,052
保険金	19,427	19,788
年金	660	626
給付金	19,061	17,532
解約返戻金	53,395	67,101
その他返戻金	2,007	1,536
再保険料	3,729	4,466
責任準備金等繰入額	114,615	105,594
支払備金繰入額	1,304	4,205
責任準備金繰入額	113,311	101,389
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	70	416
支払利息	9	30
有価証券売却損	-	290
金融派生商品費用	-	13
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	11	14
その他運用費用	49	67
事業費	50,620	48,506
その他経常費用	2,379	1,060
保険金据置支払金	6	5
税金	893	978
減価償却費	1,465	66
その他の経常費用	15	9
経 常 利 益	4,388	14,674
特 別 損 失	40	70
固定資産等処分損	14	24
特別法上の準備金繰入額	25	43
価格変動準備金	25	43
その他特別損失	-	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,167	2,189
税 引 前 当 期 純 利 益	2,180	12,414
法 人 税 及 び 住 民 税	3,826	7,034
法 人 税 等 調 整 額	3,063	2,343
法 定 純 利 益	1,418	7,722
前 期 繰 越 利 益	56	-
当 期 末 処 分 利 益	1,474	-

注記事項

平成 1 8 年度

1. 表示方法の変更
 保険業法施行規則の改正および会社計算規則の施行により、以下のとおり表示方法を変更しております。
 (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。
 (2) 前年度において「価格変動準備金繰入額」と掲記されていたものは当年度から「特別法上の準備金繰入額」を表示し、その内訳に「価格変動準備金」として表示しております。
 (3) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は 23 百万円、費用の総額は 4,566 百万円であります。
3. 有価証券売却損は外国証券 290 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 131 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 350 百万円であります。
5. 金融派生商品費用は、全額評価損であり、その金額は 13 百万円であります。
6. その他特別損失は役員退職慰労引当金に関する過年度対応額 2 百万円であります。
7. 1 株当たりの当期純利益の金額は、857 円 70 銭であります。
8. 退職給付費用の総額は、119 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りであります。

イ 勤務費用	236 百万円
ロ 利息費用	53 百万円
ハ 期待運用収益	124 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	20 百万円

なお、平成 1 9 年 4 月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行したことに伴い、翌年度に退職給付引当金取崩益 約2億円を計上する見込みであります。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区 西新宿 1 丁目 26 番 1 号	70,000	損害保険業	100.0	生命保険業務 の代理・事務 代行委託契約	生命保険業務 の代理・事務 代行委託契約 料	4,742	未払費用	1,372

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税を含んでおります。

(2) 子会社等

該当ありません。

(3) 兄弟会社等

記載すべき取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

記載すべき取引はありません。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
基礎利益 A	5,861	18,361
キャピタル収益	-	0
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	303
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	290
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	13
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	0	303
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,860	18,057
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,472	3,382
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,461	3,372
個別貸倒引当金繰入額	10	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,472	3,382
経常利益 A + B + C	4,388	14,674

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)							
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金計	
前事業年度末残高	7,250	-	-	325	1,474	1,800	9,050
当事業年度変動額							
新株の発行	10,000	10,000	10,000	-	-	-	20,000
当期純利益	-	-	-	-	7,722	7,722	7,722
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	10,000	10,000	10,000	-	7,722	7,722	27,722
当事業年度末残高	17,250	10,000	10,000	325	9,197	9,522	36,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	1,449	1,449	7,600
当事業年度変動額			
新株の発行	-	-	20,000
当期純利益	-	-	7,722
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	364	364	364
当事業年度変動額合計	364	364	28,086
当事業年度末残高	1,085	1,085	35,686

注記事項

平成18年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,250	20,000	-	27,250
合計	7,250	20,000	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は株式の発行によるものです。				
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。				
3. 配当金支払額 該当する事項はありません。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	7
危険債権	-	-
要管理債権	-	7
小計 (対合計比)	44 (0.5%)	14 (0.1%)
正常債権	9,725	11,590
合 計	9,770	11,605

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10．リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 1 7 年度末	平成 1 8 年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	44	6
3 ヶ月以上延滞債権額	-	7
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	44 (0.5%)	14 (0.1%)

- (注) 1．破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2．延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3．3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4．貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 1 7 年度末	平成 1 8 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	93,565	128,336
純資産の部合計	9,050	36,772
価格変動準備金	46	90
危険準備金	8,447	11,820
一般貸倒引当金	60	65
その他有価証券の評価差額 × 9 0 % (マイナスの場合 1 0 0 %)	2,272	1,701
土地の含み損益 × 8 5 % (マイナスの場合 1 0 0 %)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	78,232	81,289
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,564	12,015
保険リスク相当額 R ₁	8,217	8,283
予定利率リスク相当額 R ₂	3,242	3,168
資産運用リスク相当額 R ₃	4,201	4,817
経営管理リスク相当額 R ₄	317	330
最低保証リスク相当額 R ₇	234	255
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,618.1%	2,136.1%

- (注) 1．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 2．保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
- 3．平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しております。
- 4．平成18年度末における「純資産の部合計」と貸借対照表の「純資産の部合計」の差額は、その他有価証券の評価差額金 1,085 百万円(平成17年度末は 1,449 百万円)によるものです。
- 5．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

< 参考 > 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 1 7 年度末	平成 1 8 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	812,359	954,070
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	721,895	827,463
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	90,463	126,606

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成18年度末 121,848 百万円(平成17年度末 91,518 百万円)であります。

12．平成18年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	14,826	16,482
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	14,826	16,482

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	483	1,891	608	2,107
変額保険（終身型）	17,301	153,729	16,433	142,486
合 計	17,784	155,620	17,041	144,593

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ・ルロ・ソ	1,314	8.9	1,336	8.1
有 価 証 券	13,418	90.5	14,845	90.1
公 社 債	4,845	32.7	4,874	29.6
株 式	5,542	37.4	6,023	36.5
外 国 証 券	3,030	20.4	3,947	24.0
公 社 債	318	2.1	692	4.2
株 式 等	2,712	18.3	3,255	19.8
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	93	0.6	300	1.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	14,826	100.0	16,482	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	169	221
有 価 証 券 売 却 益	634	360
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,793	940
為 替 差 益	10	23
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	-
有 価 証 券 売 却 損	90	207
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	167	393
為 替 差 損	9	9
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	2,340	935

(3) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況
該当ありません。

13．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。